

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、製造業が 21.2%、医療、福祉が 16.4%、次いで卸売業、小売業が 14.1%と多くを占めている。

平成 2 年から平成 27 年までの推移を見ると、平成 7 年は 5,890 人であったが、平成 27 年は 4,813 人と 18.3%の減少となっており、特に製造業は、平成 7 年には 31.3%占めていたが、平成 27 年は 21.2%まで減少している。医療、福祉は増加傾向が見られる。産業三区分別就業者数を見ると、第一次産業人口及び第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移についても、常住地と同様の傾向が見られる。

表 2－1 産業大分類別就業者数推移

産 業 大 分 類	平成 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	675	11.5	665	14.1
B. 林業	2	0.03	1	0.02
C. 漁業	15	0.3	12	0.3
第一次産業合計	692	11.7	678	14.3
D. 鉱業	9	0.2	1	0.02
E. 建設業	705	12.0	505	10.7
F. 製造業	1,844	31.3	1,550	32.8
第二次産業合計	2,558	43.4	2,056	43.5
G. 電気・ガス・水道業	24	0.4	10	0.2
H. 運輸・通信業	233	4.0	97	2.1
I. 卸売・小売業	993	17.2	697	14.7
J. 金融・保険業	85	1.5	50	1.1
K. 不動産業	12	0.2	4	0.1
L. サービス業	1,153	20.0	1,031	21.8
M. 公務（他に分類されないもの）	139	2.4	107	2.3
第三次産業合計	2,639	44.8	1,996	42.2
N. 分類不能	1	0.02	1	0.02
合 計	5,890	100.0	4,731	100.0

産 業 大 分 類	平成 12 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	626	10.6	612	13.1
B. 林業	2	0.03	3	0.1
C. 漁業	11	0.2	9	0.2
第一次産業合計	639	11.1	624	13.4
D. 鉱業	5	0.1	3	0.1
E. 建設業	644	11.2	490	10.5
F. 製造業	1,598	27.7	1,355	29.0
第二次産業合計	2,247	39.0	1,848	39.6
G. 電気・ガス・水道業	17	0.3	1	0.02
H. 運輸・通信業	230	4.0	95	2.0
I. 卸売・小売業	976	16.9	671	14.4
J. 金融・保険業	74	1.3	38	0.8
K. 不動産業	7	0.1	4	0.1
L. サービス業	1,375	23.9	1,234	26.4
M. 公務（他に分類されないもの）	191	3.3	146	3.1
第三次産業合計	2,870	49.8	2,189	46.9
N. 分類不能	5	0.1	6	0.1
合 計	5,761	100.0	4,667	100.0

産 業 大 分 類	平成17年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	687	12.4	655	14.9
B. 林業	4	0.1	7	0.2
C. 漁業	9	0.2	6	0.1
第一次産業合計	700	12.7	668	15.2
D. 鉱業	2	0.04	1	0.02
E. 建設業	491	8.9	345	7.8
F. 製造業	1,296	23.4	1,024	23.2
第二次産業合計	1,789	32.4	1,370	31.1
G. 電気・ガス・水道業	16	0.3	7	0.2
H. 情報通信業	37	0.7	7	0.2
I. 運輸業	181	3.3	63	1.4
J. 卸売・小売業	854	15.4	622	14.1
K. 金融・保険業	79	1.4	40	0.9
L. 不動産業	17	0.3	6	0.1
M. 飲食店、宿泊業	168	3.0	76	1.7
N. 医療、福祉	597	10.8	808	18.3
O. 教育、学習支援業	235	4.3	272	6.2
P. 複合サービス事業	124	2.2	78	1.8
Q. サービス業（他に分類されないもの）	523	9.5	257	5.8
R. 公務（他に分類されないもの）	142	2.6	98	2.2
第三次産業合計	2,973	53.8	2,334	53.0
S. 分類不能の産業	66	1.2	35	0.8
合 計	5,528	100.0	4,407	100.0

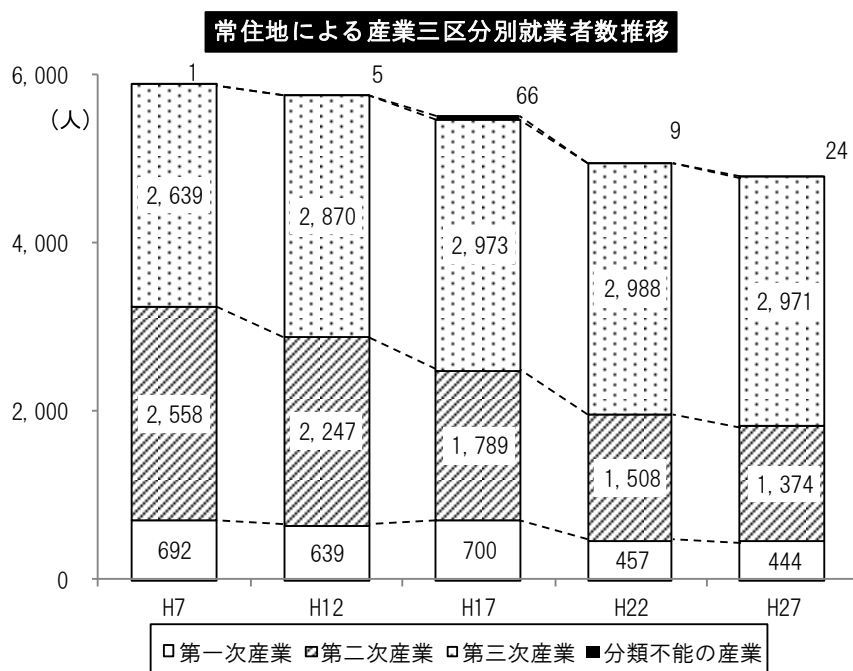
産 業 大 分 類	平成22年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	454	9.1	419	10.6
B. 漁業	3	0.1	2	0.1
第一次産業合計	457	9.2	421	10.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.04	-	-
D. 建設業	413	8.3	262	6.6
E. 製造業	1,093	22.0	867	21.8
第二次産業合計	1,508	30.4	1,129	28.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.5	8	0.2
G. 情報通信業	28	0.6	5	0.1
H. 運輸業、郵便業	199	4.0	63	1.6
I. 卸売業、小売業	732	14.8	511	12.9
J. 金融業、保険業	73	1.5	27	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	35	0.7	10	0.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	144	2.9	75	1.9
M. 宿泊業、飲食サービス業	195	3.9	91	2.3
N. 生活関連サービス業、娯楽業	180	3.6	84	2.1
O. 教育、学習支援業	230	4.6	298	7.5
P. 医療、福祉	695	14.0	965	24.3
Q. 複合サービス事業	71	1.4	40	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	214	4.3	110	2.8
S. 公務（他に分類されるものを除く）	168	3.4	117	2.9
第三次産業合計	2,988	60.2	2,404	60.6
T. 分類不能の産業	9	0.2	15	0.4
合 計	4,962	100.0	3,969	100.0

産 業 大 分 類	平成 2 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	441	9.2	399	10.0
B. 漁業	3	0.1	7	0.2
第一次産業合計	444	9.2	406	10.2
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1	1	0.03
D. 建設業	352	7.3	253	6.3
E. 製造業	1,019	21.2	814	20.4
第二次産業合計	1,374	28.5	1,068	26.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.4	6	0.2
G. 情報通信業	26	0.5	9	0.2
H. 運輸業、郵便業	192	4.0	70	1.8
I. 卸売業、小売業	681	14.1	500	12.5
J. 金融業、保険業	66	1.4	29	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	24	0.5	6	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	133	2.8	56	1.4
M. 宿泊業、飲食サービス業	218	4.5	112	2.8
N. 生活関連サービス業、娯楽業	156	3.2	64	1.6
O. 教育、学習支援業	212	4.4	281	7.0
P. 医療、福祉	790	16.4	1,096	27.4
Q. 複合サービス事業	81	1.7	39	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	204	4.2	106	2.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）	170	3.5	114	2.9
第三次産業合計	2,971	61.7	2,488	62.2
T. 分類不能の産業	24	0.5	35	0.9
合 計	4,813	100.0	3,997	100.0

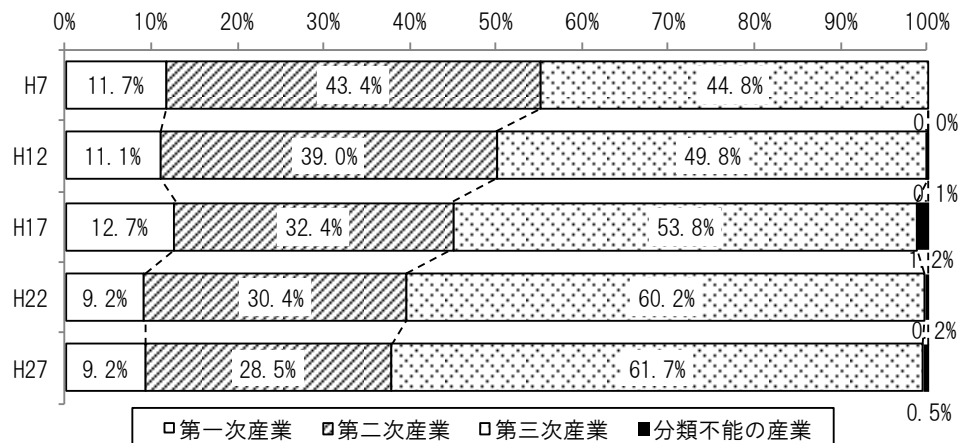
資料：国勢調査

注 1）平成 22 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない

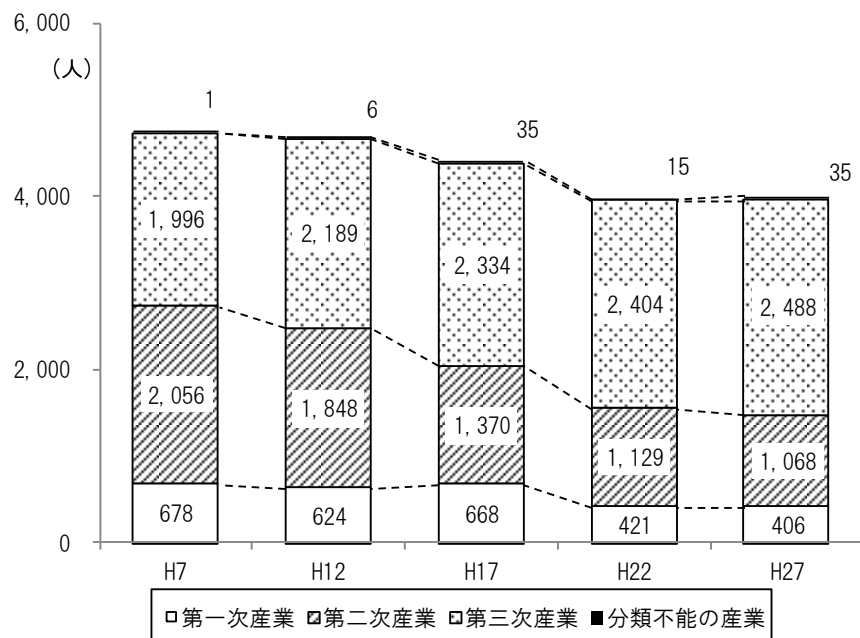
注 2）「-」は該当数値なし



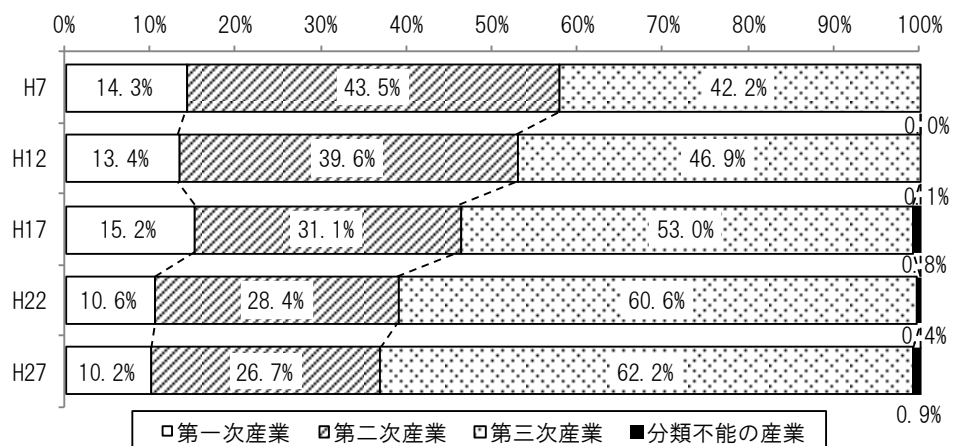
常住地による産業三区分別就業者数構成比



従業地による産業三区分別就業者数推移



従業地による産業三区分別就業者数構成比



産業三区分別就業者数推計

常住地による産業三区分別就業者数の推計によると、令和 17 年（2035 年）は推計方式により数値に幅はあるものの、第一次産業及び第二次産業就業者数は減少傾向、第三次就業者数は増加傾向にあることが推測される。等比式によると、第二次産業就業者数は 636 人減（46.3%減）、第三次産業就業者数は 373 人増（12.6%増）という結果であった。

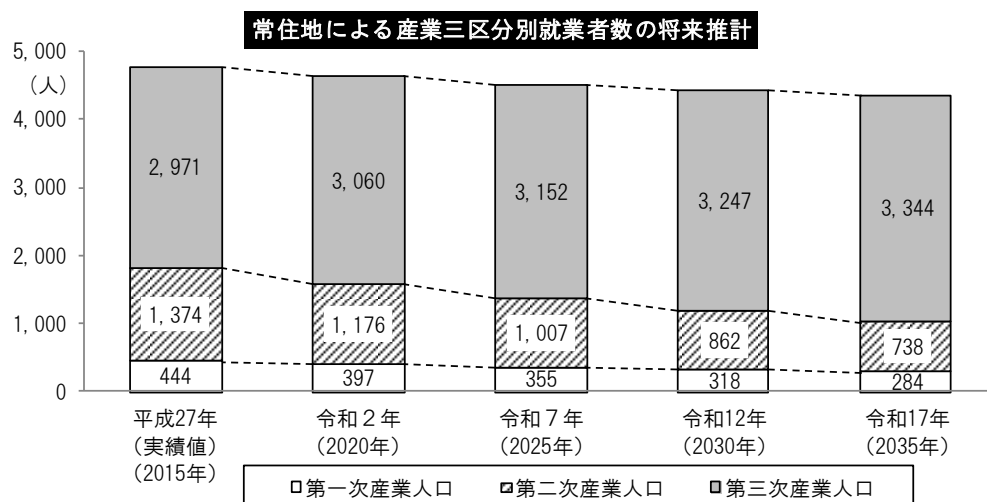
産業三区分別の構成比をみると、平成 27 年の実績値では第一次就業者数は 9.3%、第二次産業就業者数は 28.7%、第三次就業者数は 62.0%であるが、等比式による令和 17 年の推計値は、順に 6.5%、16.9%、76.6%となることが推測される。

表 2－2 常住地による産業三区分別人口推計

単位：人

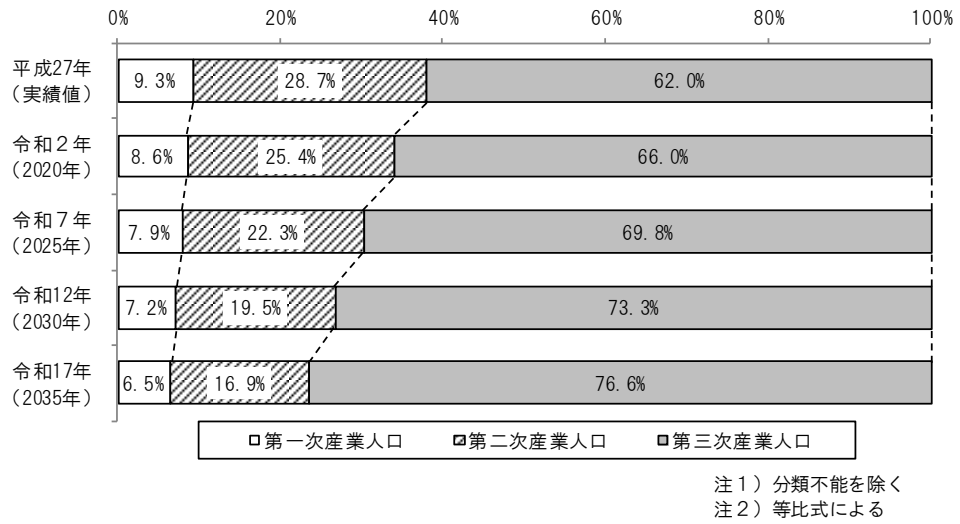
第一次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	692	639	700	457	444				
推 計 値	等差式					382	320	258	196
	等比式					397	355	318	284
	1 次式					391	326	261	196
	2 次式					417	350	282	214
	指数式					397	351	311	275
第二次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,558	2,247	1,789	1,508	1,374				
推 計 値	等差式					1,078	782	486	190
	等比式					1,176	1,007	862	738
	1 次式					965	655	345	35
	2 次式					898	587	276	-
	指数式					1,126	955	810	688
第三次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,639	2,870	2,973	2,988	2,971				
推 計 値	等差式					3,054	3,137	3,220	3,303
	等比式					3,060	3,152	3,247	3,344
	1 次式					3,113	3,188	3,263	3,338
	2 次式					3,221	3,299	3,378	3,456
	指数式					3,135	3,223	3,313	3,407

資料：国勢調査

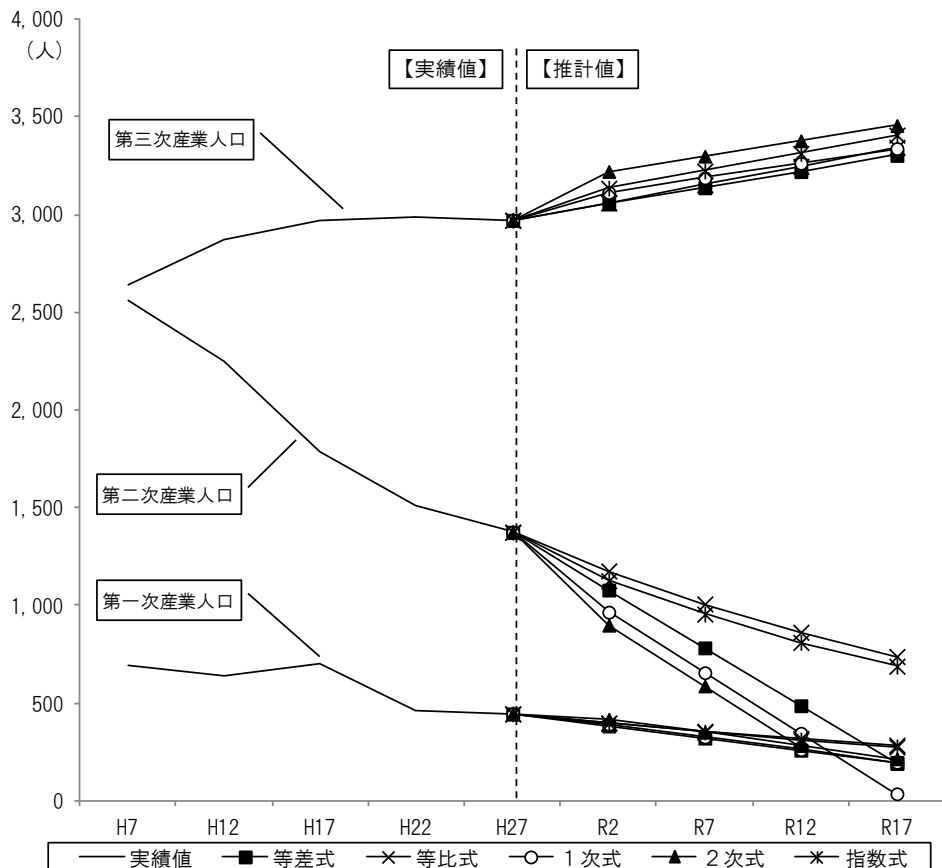


注 1) 分類不能を除く
注 2) 等比式による

常住地による産業三区分別就業者数の将来推計構成比



常住地による産業三区分別就業者数推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地による就業者数は 4,813 人であり、平成 7 年と比較すると 1,077 人減少している。平成 7 年には、生産工程・労務作業者が常住地・従業地ともに約 40%を占めていたが、平成 27 年には生産工程従事者は約 20%まで減少し、専門的・技術的職業や事務、サービス職業など様々な職業へと分散している。

表 2－3 職業大分類別就業者数の推移

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	652	11.1	654	13.8	684	11.9	748	16.0
B 管理的職業従事者	205	3.5	143	3.0	133	2.3	88	1.9
C 事務従事者	868	14.7	586	12.4	910	15.8	605	13.0
D 販売従事者	592	10.1	373	7.9	599	10.4	347	7.4
E サービス職業従事者	279	4.7	211	4.5	397	6.9	296	6.3
F 保安職業従事者	32	0.5	20	0.4	36	0.6	20	0.4
G 農林漁業作業者	700	11.9	682	14.4	647	11.2	631	13.5
H 運輸・通信従事者	179	3.0	102	2.2	168	2.9	99	2.1
I 生産工程・労務作業者	2,382	40.4	1,959	41.4	2,183	37.9	1,828	39.2
J 分類不能の職業	1	0.02	1	0.02	4	0.1	5	0.1
合 計	5,890	100.0	4,731	100.0	5,761	100.0	4,667	100.0

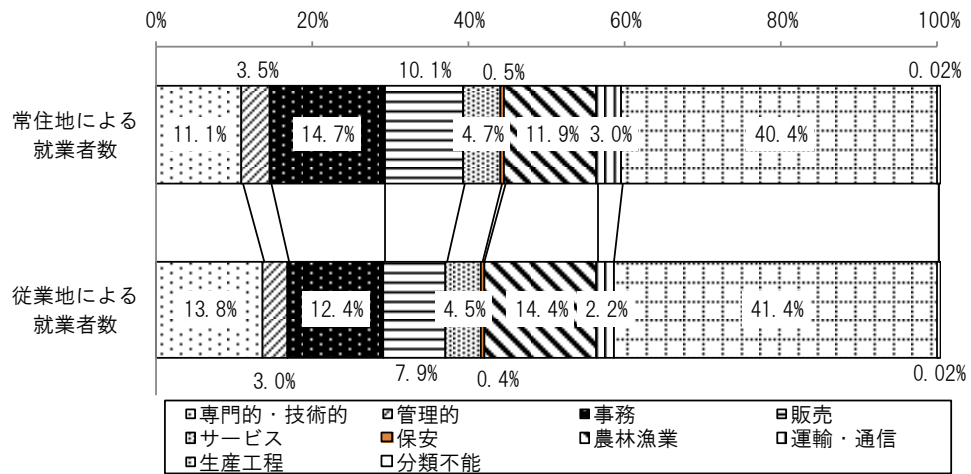
職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	719	13.0	827	18.8
B 管理的職業従事者	114	2.1	72	1.6
C 事務従事者	806	14.6	572	13.0
D 販売従事者	566	10.2	321	7.3
E サービス職業従事者	473	8.6	394	8.9
F 保安職業従事者	42	0.8	14	0.3
G 農林漁業作業者	689	12.5	665	15.1
H 運輸・通信従事者	145	2.6	74	1.7
I 生産工程・労務作業者	1,908	34.5	1,434	32.5
J 分類不能の職業	66	1.2	34	0.8
合 計	5,528	100.0	4,407	100.0

職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 管理的職業従事者	112	2.3	90	2.3	117	2.4	94	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	731	14.7	942	23.7	784	16.3	1,018	25.5
C 事務従事者	745	15.0	519	13.1	728	15.1	523	13.1
D 販売従事者	527	10.6	295	7.4	452	9.4	252	6.3
E サービス職業従事者	579	11.7	447	11.3	621	12.9	504	12.6
F 保安職業従事者	53	1.1	21	0.5	55	1.1	23	0.6
G 農林漁業従事者	441	8.9	419	10.6	428	8.9	397	9.9
H 生産工程従事者	1,003	20.2	761	19.2	887	18.4	695	17.4
I 輸送・機械運転従事者	182	3.7	71	1.8	181	3.8	78	2.0
J 建設・採掘従事者	255	5.1	173	4.4	227	4.7	160	4.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	325	6.5	218	5.5	309	6.4	221	5.5
L 分類不能の職業	9	0.2	13	0.3	24	0.5	32	0.8
合 計	4,962	100.0	3,969	100.0	4,813	100.0	3,997	100.0

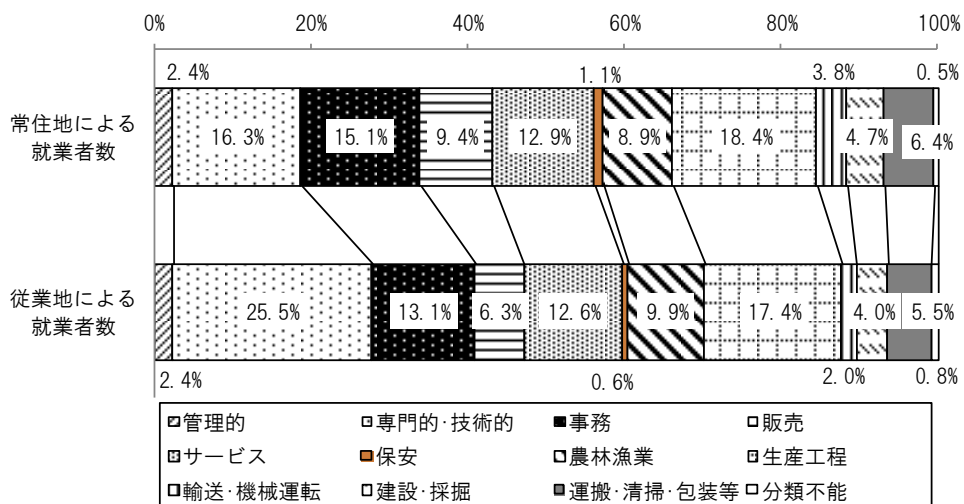
資料：国勢調査

注）平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

職業大分類別人口構成比（平成7年）



職業大分類別人口構成比（平成27年）

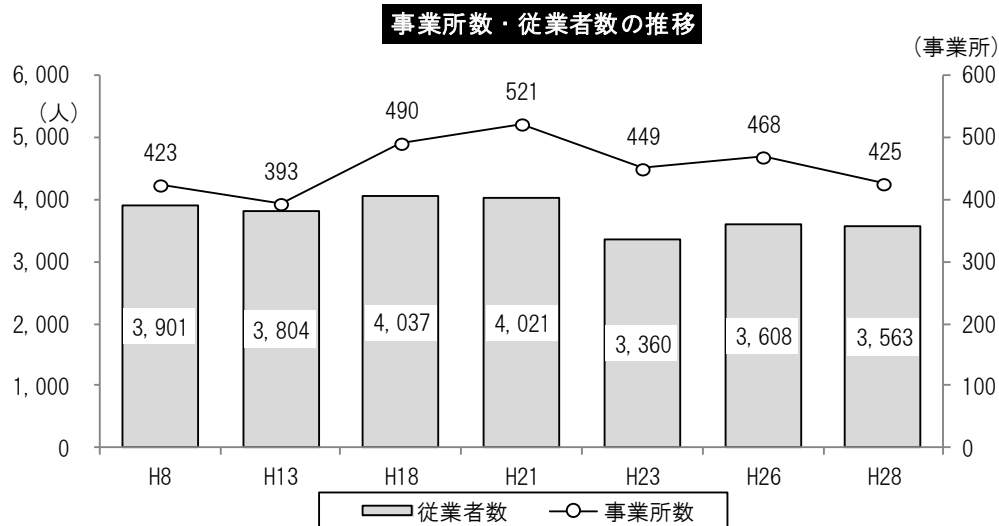


C0202 事業所数・従業者数・売上金額

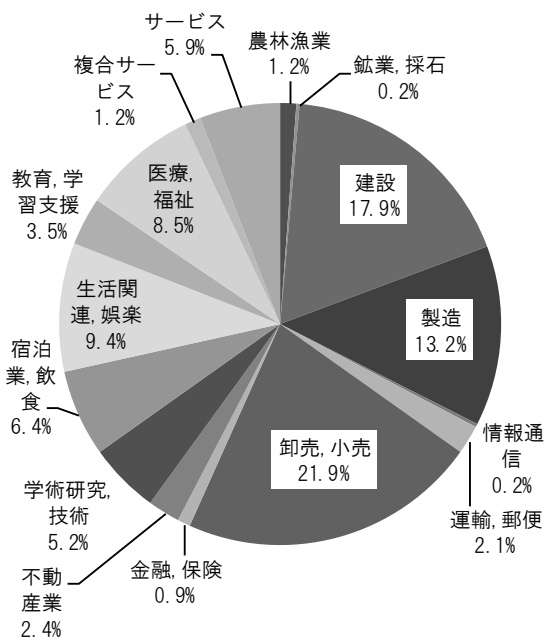
C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は425事業所であり、そのうち卸売業・小売業が93事業所(21.9%)、建設業が76事業所(17.9%)、製造業が56事業所(13.2%)となっている。従業者数については医療・福祉が1,283人(36.0%)と最も多くを占めており、次いで、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多くなっている。

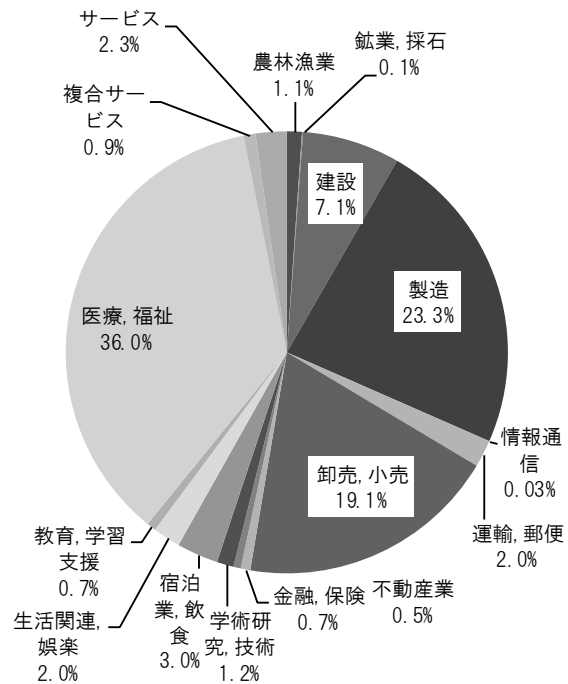
平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数をみると、増減を繰り返し推移している中、やや減少傾向にあり、平成28年の従業者数は平成8年と比較して338人減(8.7%減)となっている。



産業大分類別事業所数構成比 (平成28年)



産業大分類別従業者数構成比 (平成28年)



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

表 2-4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	2	24	1	15	5	21
D. 鉱業	0		-	-	-	-
E. 建設業	57	469	51	353	90	319
F. 製造業	74	1,348	66	1,243	68	1,075
G. 電気・ガス・水道業	3	12	2	10	2	6
H. 運輸・通信業	9	98	10	72	10	73
I. 卸売・小売業	148	865	130	806	118	801
J. 金融・保険業	4	48	4	33	6	32
K. 不動産業	2	3	2	3	8	12
L. サービス業	118	950	120	1,186	176	1,617
M. 公務	6	84	7	83	7	81
合 計	423	3,901	393	3,804	490	4,037

産業大分類	平成 21 年		平成 23 年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	6	50	6	88	211
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D. 建設業	99	382	92	350	...
E. 製造業	72	854	63	848	14,010
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	-	-	...
G. 情報通信業	3	4	1	1	...
H. 運輸業、郵便業	9	88	11	83	...
I. 卸売業、小売業	121	808	104	666	8,314
J. 金融業、保険業	5	32	5	26	...
K. 不動産業、物品賃貸業	11	23	9	21	131
L. 学術研究、専門・技術サービス業	24	48	23	65	240
M. 宿泊業、飲食サービス業	30	133	26	88	272
N. 生活関連サービス業、娯楽業	41	116	41	93	223
O. 教育、学習支援業	23	308	13	29	...
P. 医療、福祉	38	940	27	889	7,262
Q. 複合サービス事業	5	31	5	33	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	27	80	23	80	...
S. 公務（他に分類されるものを除く）	6	122			
合 計	521	4,021	449	3,360	...

産業大分類	平成 26 年			平成 28 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	6	32	88	5	39	109
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	1	3	X
D. 建設業	85	275	...	76	254	...
E. 製造業	60	749	15,806	56	829	20,700
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	...	-	-	...
G. 情報通信業	1	2	...	1	1	...
H. 運輸業、郵便業	10	93	...	9	70	...
I. 卸売業、小売業	100	639	9,113	93	680	10,173
J. 金融業、保険業	5	27	...	4	25	...
K. 不動産業、物品賃貸業	10	20	66	10	19	106
L. 学術研究、専門・技術サービス業	21	44	161	22	44	192
M. 宿泊業、飲食サービス業	27	106	208	27	108	330
N. 生活関連サービス業、娯楽業	40	84	292	40	72	277
O. 教育、学習支援業	24	322	...	15	24	...
P. 医療、福祉	43	982	8,307	36	1,283	8,758
Q. 複合サービス事業	5	31	...	5	31	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	24	117	...	25	81	...
S. 公務（他に分類されるものを除く）	6	80	-			
合 計	468	3,608	...	425	3,563	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注 1) 平成 28 年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

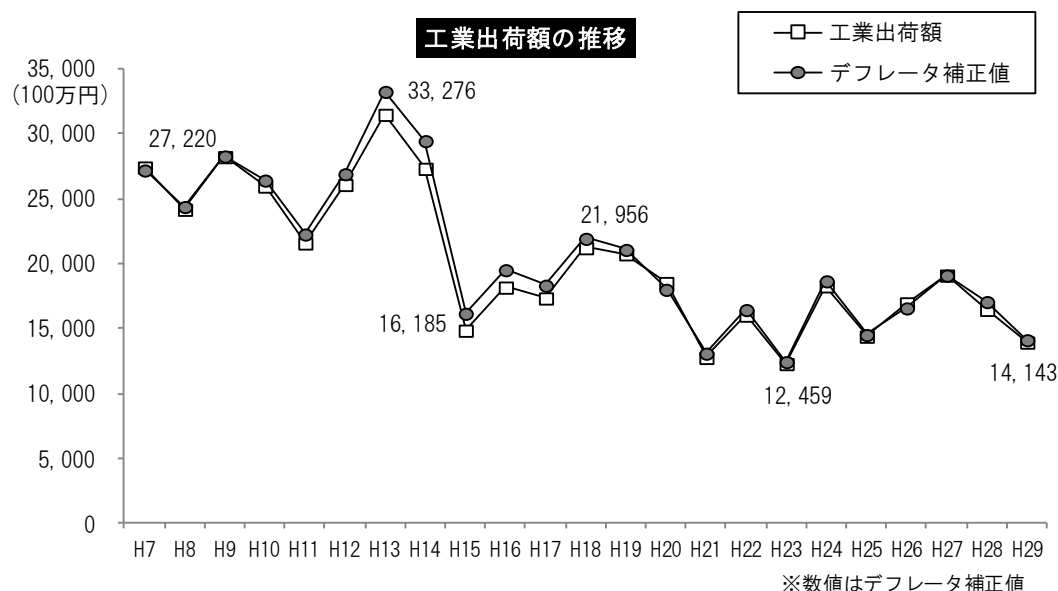
注 2) 規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ 1 事業所」を含まない

注 3) 売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

注 4) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成7年から平成29年までのデフレータ補正值での工業出荷額推移をみると、平成12年までは250億円程度で推移し、平成13年には約333億円に達しているものの、平成15年には約162億円まで下落した。平成18年に約220億円まで回復したものの低迷は続き、平成23年には約125億円まで下落した後、増減を繰り返しつつ平成29年は約141億円となっている。



資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

表2-5 産業中分類別工業出荷額

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	29,684	28,302	30,443	28,729	27,757	26,425	23,966	23,180
12. 食料品（製造業）	111	106	144	136	153	146	167	162
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	1,159	1,094	1,157	1,101	1,024	990
16. 木材・木製品	-	-	X	X	X	X	-	-
17. 家具・装備品	X	X	56	53	59	56	X	X
19. 出版・印刷・同関連	119	113	140	132	133	127	143	138
20. 化学	-	-	X	X	X	X	X	-
22. プラスチック	-	-	-	-	-	-	X	X
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	X	X	423	399	X	X	X	X
26. 鉄鋼	X	X	X	X	-	-	-	-
28. 金属製品	X	X	231	218	259	247	222	215
29. 一般機械器具	21,424	20,427	21,329	20,128	10,086	9,602	15,084	14,589
30. 電気機械器具	X	X	5,042	4,758	4,026	3,833	4,966	4,803
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	353	337	440	415	129	123	501	485
34. その他	X	X	X	X	X	X	X	X

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 6 年		平成 7 年		平成 8 年		平成 9 年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	23,554	23,160	27,449	27,220	24,198	24,405	28,251	28,301
12.食料品（製造業）	138	136	388	385	406	409	566	567
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14.繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	-	-
15.衣料その他の繊維製品	980	964	X	X	X	X	X	X
16.木材・木製品	X	X	-	-	-	-	-	-
17.家具・装備品	X	X	X	X	106	107	117	117
19.出版・印刷・同関連	140	138	130	129	131	132	123	123
20.化学	X	X	X	X	X	X	X	X
22.プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
24.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25.窯業・土石製品	426	419	X	X	X	X	X	X
28.金属製品	160	157	X	X	X	X	X	X
29.一般機械器具	14,791	14,544	17,187	17,044	15,701	15,836	17,917	17,948
30.電気機械器具	4,939	4,856	6,039	5,989	4,392	4,430	5,972	5,982
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	365	359	374	371	X	X	364	365
34.その他	X	X	X	X	X	X	-	-

産 業 中 分 類	平成 1 0 年		平成 1 1 年		平成 1 2 年		平成 1 3 年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	25,988	26,444	21,602	22,287	26,109	26,935	31,510	33,276
12.食料品（製造業）	747	760	727	750	845	872	990	1,045
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
17.家具・装備品	105	107	78	80	67	69	-	-
19.出版・印刷・同関連	106	108	106	109	104	107	X	X
20.化学	X	X	X	X	X	X	X	X
24.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29.一般機械器具	16,087	16,369	13,446	13,873	17,948	18,516	24,156	25,510
30.電気機械器具	5,576	5,674	4,719	4,869	5,403	5,574	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	369	375	X	X	X	X	235	248

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合 計	27,349	29,484	14,881	16,185	18,200	19,540	17,364	18,347
12.食料品（製造業）	964	1,039	850	924	1,147	1,231	1,020	1,078
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	-	-
19.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
20.化学	X	X	X	X	X	X	X	X
24.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	-	-
25.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28.金属製品	X	X	X	X	X	X	-	-
29.一般機械器具	21,167	22,820	7,692	8,366	5,723	6,144	6,476	6,843
30.電気機械器具	X	X	X	X	X	X	-	-
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	224	241	177	193	176	189	-	-

産 業 中 分 類	平成18年		産 業 中 分 類	平成19年	
	出荷額	デフレタ 補正值		出荷額	デフレタ 補正值
合 計	21,239	21,956	合 計	20,765	21,101
12.食料品（製造業）	985	1,018	09.食料品製造業	1,143	1,162
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X
15.衣料その他の繊維製品	X	X	17.化学工業	X	X
19.出版・印刷・同関連	X	X	25.金属製品製造業	-	-
20.化学	X	X	26.一般機械器具製造業	13,103	13,315
25.窯業・土石製品	X	X	27.電気機械器具製造業	-	-
28.金属製品	X	X	28.情報通信機械器具製造	-	-
29.一般機械器具	9,393	9,710	29.電子部品・デバイス製造業	5,405	5,493
31.輸送用機械器具	X	X	30.輸送用機械器具製造業	X	X
32.精密機械器具	X	X	31.精密機械器具製造業	X	X

産 業 中 分 類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合 計	18,552	18,028	12,783	13,110	16,041	16,468
09.食料品製造業	1,099	1,068	1,052	1,079	X	X
10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	X	X	X	X	X	X
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	-	-
26.生産用機械器具製造業	7,627	7,411	3,841	3,939	5,545	5,692
27.業務用機械器具製造業	3,457	3,360	2,785	2,856	3,675	3,773
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,180	5,034	4,300	4,410	5,039	5,173
31.輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 2 3 年		平成 2 4 年		平成 2 5 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	12,309	12,459	18,300	18,683	14,419	14,540
09. 食料品製造業	918	929	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X
16. 化学工業	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具製造業	6,550	6,630	6,187	6,317	5,658	5,706
27. 業務用機械器具製造業	X	X	5,108	5,215	2,022	2,039
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,696	3,741	5,156	5,264	4,906	4,947
29. 電気機械器具製造業	50	51	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成 2 6 年		平成 2 7 年		平成 2 8 年		平成 2 9 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	16,986	16,596	19,125	19,125	16,486	17,084	13,963	14,143
09. 食料品製造業	X	X	1,028	1,028	1,049	1,087	1,093	1,108
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品製造業	-	-	X	X	-	-	-	-
16. 化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具製造業	7,415	7,245	7,469	7,469	7,661	7,939	6,269	6,350
27. 業務用機械器具製造業	2,283	2,231	5,302	5,302	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	X	X	-	-
31. 輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

- 注 1) デフレータ補正值は、平成 27 年を 100 とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値
 注 2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの
 注 3) 平成 13 年以降は事業者 4 人以上の事業所の数値
 注 4) 平成 20 年以降の産業中分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 19 年以前のものと合致しない

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

そのうち指数式によると、令和17年（2035年）は約74億円まで下落し、平成29年の約52%程度となると推測している。

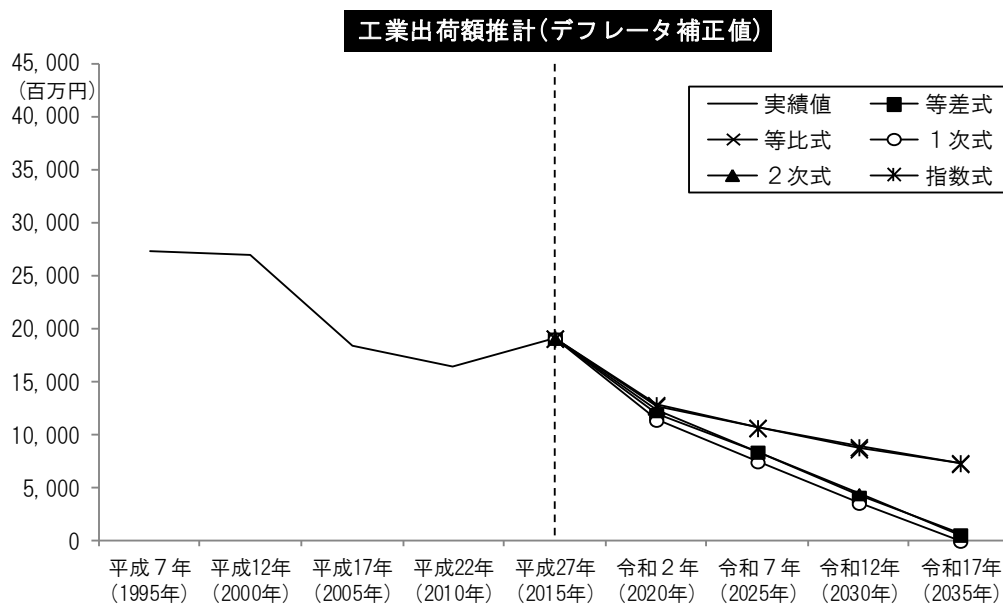
表2-6 工業出荷額推計

単位：100万円

	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H29 2017年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	27,220	26,935	18,347	16,468	19,125	14,143				
推計値	等差式						12,019	8,479	4,232	692
	等比式						12,745	10,716	8,703	7,318
	1次式						11,394	7,484	3,574	-
	2次式						12,296	8,385	4,473	561
	指数式						12,861	10,695	8,894	7,396

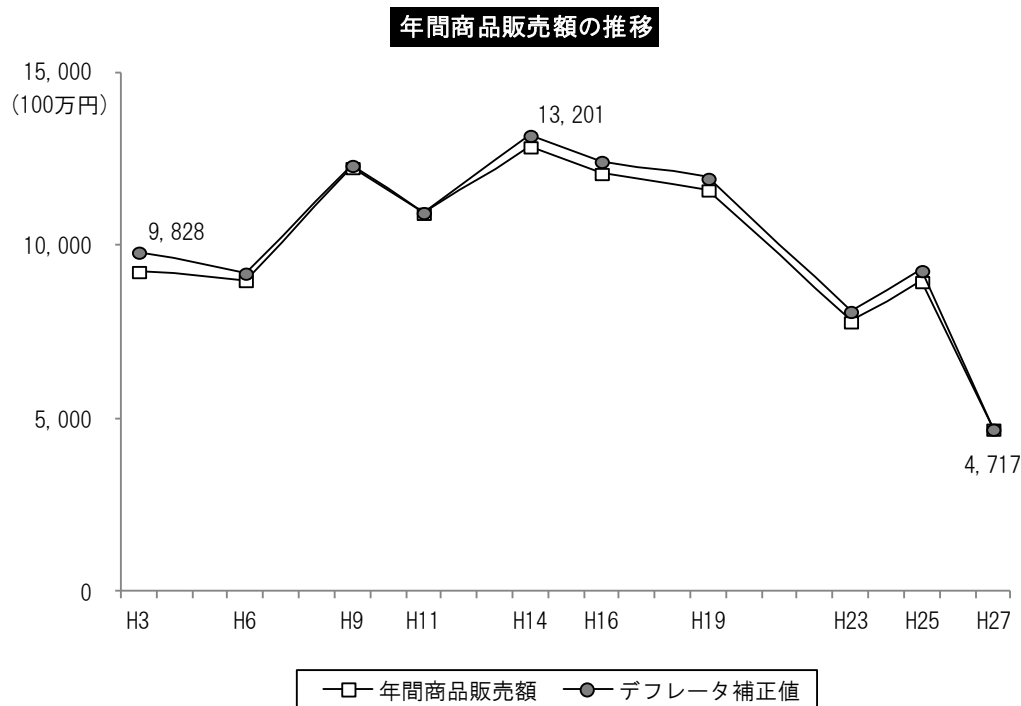
資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

【相関係数】 等差式 $R^2=0.945$ 等比式 $R^2=0.916$ 一次式 $R^2=0.9307$
 二次式 $R^2=0.9436$ 指数式 $R^2=0.9145$



C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成3年の約98億円から増加傾向が続き、平成14年に約132億円まで上昇したものの、それ以降は減少傾向が続いており、平成27年には約47億円と大幅に下落している。



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

表2-7 産業中分類別年間商品販売額

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	9,269	9,828	9,010	9,222	12,272	12,334
40. 卸売業	2,273	2,410	934	956	3,692	3,711
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	6,995	7,418	8,076	8,266	8,580	8,623
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	423	449	391	400	X	X
45. 飲食料品小売業	3,269	3,467	3,143	3,217	3,952	3,972
46. 飲食店	170	180	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	696	738	641	656	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	881	934	2,019	2,067	309	311
49. その他の小売業	1,726	1,830	1,882	1,926	2,940	2,955

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	10,951	10,973	12,871	13,201	12,101	12,450	11,626	11,961
48. 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
49. 繊維・衣服等卸売業			-	-	-	-	X	X
50. 飲食料品卸売業			X	X	X	X	139	143
51. 建築材料、鉱物・金属材料卸売業			X	X	X	X	X	X
52. 機械器具卸売業			X	X	-	-	X	X
53. その他の卸売業	X	X	42	43	X	X	X	X
小 売 業 計	X	X	10,899	11,178	10,813	11,124	9,925	10,211
54. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	-	-
55. 織物・衣服・身の回り品小売業	1,016	1,018	180	185	X	X	179	184
56. 飲食料品小売業	3,369	3,376	6,122	6,279	5,731	5,896	5,895	6,065
57. 自動車・自転車小売業	526	527	X	X	918	944	604	621
58. 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	398	399	244	250	274	282	216	222
59. その他の小売業			3,619	3,712	3,722	3,829	3,032	3,119

産 業 中 分 類	平成23年		平成25年		平成27年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	7,817	8,117	8,980	9,296	4,717	4,717
卸 売 業 計	961	998	1,043	1,080	X	X
50. 各種商品卸売業	-	-			-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	X	X			-	-
52. 飲食料品卸売業	X	X			-	-
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	X	X			X	X
54. 機械器具卸売業	X	X			X	X
55. その他の卸売業	9	9			-	-
小 売 業 計	6,856	7,119	7,937	8,216	X	X
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	55	57	81	84	X	X
58. 飲食料品小売業	1,155	1,199	908	940	1,347	1,347
59. 機械器具小売業	319	331	986	1,021	1,017	1,017
60. その他の小売業	2,050	2,129	2,764	2,861	X	X
61. 無店舗小売業	3,277	3,403	3,198	3,311	X	X

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成25年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし

注4）平成23年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない

商品販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると、概ね減少傾向であることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2－8 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H11 1999年	H16 2004年	H23 2011年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	10,973	12,450	8,117	4,717				
推計値 等差式					3,331	1,946	560	－
等比式					3,884	3,198	2,633	2,169
1次式					5,501	4,131	2,761	4,131
2次式					7,742	6,370	4,998	6,370
指数式					5,302	4,424	3,692	4,424

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

【相関係数】 等差式 $R^2=0.945$ 等比式 $R^2=0.916$ 一次式 $R^2=0.9307$
 二次式 $R^2=0.9436$ 指数式 $R^2=0.9145$

